

# 国民健康保険特別会計

議案第20号

令和4年度筑西市国民健康保険特別会計予算

令和4年度筑西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,029,881千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月24日提出

筑西市長 須藤 茂



# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,113,221
	1 国民健康保険税	2,113,221
2 使用料及び手数料		2,160
	1 手数料	2,160
3 国庫支出金		4
	2 国庫補助金	4
4 県支出金		8,001,161
	2 県補助金	8,001,161
6 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
7 繰入金		732,107
	1 一般会計繰入金	732,107
8 繰越金		150,000
	1 繰越金	150,000
9 諸収入		31,223
	1 延滞金加算金及び過料	20,001
	2 市預金利子	1
	4 雑入	11,221
歳入合計		11,029,881

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		134,692
	1 総務管理費	91,570
	2 徴税費	42,747
	3 運営協議会費	375
2 保険給付費		7,869,864
	1 療養諸費	6,933,402
	2 高額療養費	889,740
	3 移送費	105
	4 出産育児諸費	33,617
	5 葬祭諸費	10,000
	6 傷病手当金	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		2,903,091
	1 医療給付費分	1,898,830
	2 後期高齢者支援金等分	739,178
	3 介護納付金分	265,083
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
6 保健事業費		101,423
	1 特定健康診査等事業費	69,134
	2 保健事業費	32,286
	3 国民健康保険直営診療施設事業費	3
7 基金積立金		5
	1 基金積立金	5
9 諸支出金		15,804
	1 償還金及び還付加算金	15,804
10 予備費		5,000
	1 予備費	5,000

(単位：千円)

款	項	金額
歳出合計		11,029,881



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	2,113,221	2,069,101	44,120
2 使用料及び手数料	2,160	2,160	0
3 国庫支出金	4	3	1
4 県支出金	8,001,161	7,970,288	30,873
6 財産収入	5	5	0
7 繰入金	732,107	745,166	△13,059
8 繰越金	150,000	100,000	50,000
9 諸収入	31,223	31,223	0
歳 入 合 計	11,029,881	10,917,946	111,935



(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	134,692	131,345	3,347
2 保険給付費	7,869,864	7,853,844	16,020
3 国民健康保険事業費納付金	2,903,091	2,807,854	95,237
4 共同事業拠出金	2	1	1
6 保健事業費	101,423	104,093	△2,670
7 基金積立金	5	5	0
9 諸支出金	15,804	15,804	0
10 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	11,029,881	10,917,946	111,935

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1,980		2,170	130,542
7,815,236		33,411	21,217
3		2,113,221	789,867
			2
69,739		200	31,484
		5	0
			15,804
			5,000
7,886,958		2,149,007	993,916

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	2,113,221	2,069,101	44,120
1 国民健康保険税	2,113,221	2,069,101	44,120
1 一般被保険者国民健康保険税	2,113,215	2,069,095	44,120
2 退職被保険者等国民健康保険税	6	6	0
2 使用料及び手数料	2,160	2,160	0
1 手数料	2,160	2,160	0
1 督促手数料	2,160	2,160	0
3 国庫支出金	4	3	1
2 国庫補助金	4	3	1
5 国民健康保険災害臨時特例補助金	4	3	1
4 県支出金	8,001,161	7,970,288	30,873

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	現年課税分	1,947,359	1 医療給付費分現年課税分	1,417,985
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	401,250
			3 介護納付金分現年課税分	128,124
2	滞納繰越分	165,856	1 医療給付費分滞納繰越分	115,420
			2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	33,724
			3 介護納付金分滞納繰越分	16,712
1	現年課税分	3	1 医療給付費分現年課税分	1
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	1
			3 介護納付金分現年課税分	1
2	滞納繰越分	3	1 医療給付費分滞納繰越分	1
			2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
			3 介護納付金分滞納繰越分	1
1	督促手数料	2,160	1 督促手数料	
1	国民健康保険災害臨時特例補助金	4	1 一部負担金減免による損失補填	1
			2 保険料（税）減免等による損失補填（一般医療分・後期支援分）	1
			3 保険料（税）減免等による損失補填（一般介護分）	1
			5 保険料（税）減免等による損失補填（新型コロナウイルス感染症対応分）	1

(款) 4 県支出金  
 (項) 2 県補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 県補助金	8,001,161	7,970,288	30,873
5 保険給付費等交付金	8,001,161	7,970,288	30,873
6 財産収入	5	5	0
1 財産運用収入	5	5	0
1 利子及び配当金	5	5	0
7 繰入金	732,107	745,166	△13,059
1 一般会計繰入金	732,107	745,166	△13,059
1 一般会計繰入金	732,107	745,166	△13,059
8 繰越金	150,000	100,000	50,000
1 繰越金	150,000	100,000	50,000
2 その他繰越金	150,000	100,000	50,000
9 諸収入	31,223	31,223	0
1 延滞金加算金及び過料	20,001	20,001	0
1 一般被保険者延滞金	20,000	20,000	0
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
2 市預金利子	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	普通調整交付金	7,812,235	1	普通調整交付金
2	特別調整交付金	188,926	1	保険者努力支援分 40,035
			2	特別調整交付金分(市町村分) 25,017
			3	県繰入金(2号分) 95,185
			4	特定健康診査等負担金 28,689
1	利子及び配当金	5	1	国民健康保険財政調整基金利子
1	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	347,838	1	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
2	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	202,421	1	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
3	職員給与費等繰入金	129,570	1	職員給与費等繰入金
4	出産育児一時金等繰入金	22,400	1	出産育児一時金等繰入金
5	財政安定化支援事業繰入金	29,389	1	財政安定化支援事業繰入金
6	その他一般会計繰入金	489	1	その他一般会計繰入金
1	その他繰越金	150,000	1	前年度繰越金
1	一般被保険者延滞金	20,000	1	一般被保険者延滞金
1	退職被保険者等延滞金	1	1	退職被保険者等延滞金

(款) 9 諸収入

(項) 2 市預金利子

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 市預金利子	1	1	0
4	雑入	11,221	11,221	0
	1 一般被保険者第三者納付金	11,000	11,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
	3 一般被保険者返納金	4	4	0
	4 退職被保険者等返納金	4	4	0
	7 雑入	211	211	0
歳 入 合 計		11,029,881	10,917,946	111,935

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	市預金利子	1	1	市預金利子
7	現物給付分	10,000	1	自動車事故損害賠償金等納付金（現物）
8	現金給付分	1,000	2	自動車事故損害賠償金等納付金（現金）
7	現物給付分	1	1	自動車事故損害賠償金等納付金（現物）
8	現金給付分	1	2	自動車事故損害賠償金等納付金（現金）
7	現物給付分	2	1	一般被保険者返納金（現物）
8	現金給付分	2	2	一般被保険者返納金（現金）
7	現物給付分	2	1	退職被保険者等返納金（現物）
8	現金給付分	2	2	退職被保険者等返納金（現金）
1	雑入	211	2	雇用保険掛金受入金 10
			5	特定保健指導評価検査手数料 200
			6	一部負担金相当額 1



### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	134,692	131,345	3,347	1,980		2,170	130,542
1 総務管理費	91,570	96,029	△4,459			10	91,560
1 一般管理費	88,688	93,102	△4,414			10	88,678
							48,996
						10	35,269
				(諸)雇用保険掛金受入金		10	
							4,413
2 連合会負担金	2,882	2,927	△45				2,882
							2,882
2 徴税费	42,747	34,941	7,806	1,980		2,160	38,607
1 賦課徴収費	42,747	34,941	7,806	1,980		2,160	38,607
							27,990
						2,160	2,246
				(使)督促手数料		2,160	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	2,795	◎ 国保総務職員給与関係経費	48,996
2 給料	23,412	2 給料	23,412
3 職員手当等	18,538	3 職員手当等	17,944
		4 共済費	7,640
4 共済費	8,209	◎ 国保総務一般事務費	35,279
8 旅費	51	1 報酬	2,795
10 需用費	2,271	3 職員手当等	594
11 役務費	17,223	4 共済費	569
12 委託料	15,564	8 旅費	51
18 負担金補助及び交付金	625	10 需用費	2,271
		11 役務費	17,223
		12 委託料	11,151
		コクホライン合併版保守委託料	550
		高額療養費支給管理システム保守委託料	132
		療養費支給管理システム保守委託料	66
		保険者事務共同電算処理システム委託料	7,683
		国保情報集約システム運用委託料	2,720
		18 負担金補助及び交付金	625
		39 その他負担金（民生）	625
		第三者行為求償補償事務共同処理負担金	22
		オンライン資格確認等に係る運営負担金	603
		◎ 住民情報システム（国民健康保険資格）運営経費	4,413
		12 委託料	4,413
		国民健康保険（資格）電算処理委託料	4,413
18 負担金補助及び交付金	2,882	◎ 国保連合会負担金	2,882
		18 負担金補助及び交付金	2,882
		39 その他負担金（民生）	2,882
		国保連合会負担金	2,882
2 給料	13,799	◎ 国保徴税職員給与関係経費	27,990
3 職員手当等	9,861	2 給料	13,799
4 共済費	4,330	3 職員手当等	9,861
10 需用費	197	4 共済費	4,330
11 役務費	751	◎ 国保賦課徴収事務経費	4,406
		10 需用費	197
		11 役務費	751
		12 委託料	3,458
		公金収納情報作成委託料	761

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
							8,371	
				1,980			0	
				(県)特別調整交付金分(市町村分)			1,210	
				(県)県線入金(2号分)			770	
3 運営協議会費	375	375	0				375	
1 運営協議会費	375	375	0				375	
							375	
2 保険給付費	7,869,864	7,853,844	16,020	7,815,236		33,411	21,217	
1 療養諸費	6,933,402	6,925,780	7,622	6,923,333		10,069	0	
1 一般被保険者療養給付費	6,840,000	6,840,000	0	6,829,998		10,002	0	
				6,829,998		10,002	0	
				(国)一部負担金減免による損失補填			1	
				(県)普通調整交付金			6,829,997	
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現物)			10,000	
				(諸)一般被保険者返納金(現物)			2	
2 退職被保険者等療養給付費	500	500	0	497		3	0	
				497		3	0	
				(県)普通調整交付金			497	
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現物)			1	
				(諸)退職被保険者等返納金(現物)			2	
3 一般被保険者療養費	60,000	60,000	0	59,936		64	0	
				59,936		64	0	
				(県)普通調整交付金			59,936	
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現金)			63	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
12 委託料	13,809	国民健康保険税コンビニ収納委託料	2,697
		◎ 住民情報システム（国民健康保険税）運営経費	8,371
		12 委託料	8,371
		国民健康保険（賦課）電算処理委託料	7,093
		国民健康保険（収納消込）電算処理委託料	1,278
		◎ 住民情報システム（国民健康保険税）改修経費	1,980
		12 委託料	1,980
		国民健康保険（賦課）システム改修委託料	1,980
		◎ 運営協議会費	375
1 報酬	235	1 報酬	235
8 旅費	69	8 旅費	69
13 使用料及び賃借料	5	13 使用料及び賃借料	5
18 負担金補助及び交付金	66	18 負担金補助及び交付金	66
		39 その他負担金（民生）	66
		県国保運営協議会会長会負担金	36
		県国保運営協議会会長会調査研究負担金	30
		◎ 一般被保険者療養給付事業	6,840,000
18 負担金補助及び交付金	6,840,000	18 負担金補助及び交付金	6,840,000
		79 国民健康保険給付費	6,840,000
		一般被保険者療養給付費	6,840,000
		◎ 退職被保険者等療養給付事業	500
18 負担金補助及び交付金	500	18 負担金補助及び交付金	500
		79 国民健康保険給付費	500
		退職被保険者等療養給付費	500
		◎ 一般被保険者療養費支給事業	60,000
18 負担金補助及び交付金	60,000	18 負担金補助及び交付金	60,000
		79 国民健康保険給付費	60,000
		一般被保険者療養費	60,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				(諸)一部負担金相当額		1	
4 退職被保険者等療養費	30	30	0	30			0
				30			0
				(県)普通調整交付金		30	
5 審査支払手数料	32,872	25,250	7,622	32,872			0
				32,872			0
				(県)普通調整交付金		32,872	
2 高額療養費	889,740	877,140	12,600	888,798		942	0
1 一般被保険者高額療養費	888,000	876,000	12,000	887,061		939	0
				887,061		939	0
				(県)普通調整交付金		887,061	
(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現金)		937					
(諸)一般被保険者返納金(現金)		2					
2 退職被保険者等高額療養費	300	300	0	297		3	0
				297		3	0
				(県)普通調整交付金		297	
(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現金)		1					
(諸)退職被保険者等返納金(現金)		2					
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,400	800	600	1,400			0
				1,400			0
				(県)普通調整交付金		1,400	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	40	40	0	40			0
				40			0
				(県)普通調整交付金		40	
3 移送費	105	105	0	105			0
1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			0
				100			0
				(県)普通調整交付金		100	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	30	◎ 退職被保険者等療養費支給事業 30 18 負担金補助及び交付金 30 79 国民健康保険給付費 30 退職被保険者等療養費 30
11 役務費	32,872	◎ 審査支払手数料 32,872 11 役務費 32,872
18 負担金補助及び交付金	888,000	◎ 一般被保険者高額療養費支給事業 888,000 18 負担金補助及び交付金 888,000 79 国民健康保険給付費 888,000 一般被保険者高額療養費 888,000
18 負担金補助及び交付金	300	◎ 退職被保険者等高額療養費支給事業 300 18 負担金補助及び交付金 300 79 国民健康保険給付費 300 退職被保険者等高額療養費 300
18 負担金補助及び交付金	1,400	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 1,400 18 負担金補助及び交付金 1,400 79 国民健康保険給付費 1,400 一般被保険者高額介護合算療養費 1,400
18 負担金補助及び交付金	40	◎ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 40 18 負担金補助及び交付金 40 79 国民健康保険給付費 40 退職被保険者等高額介護合算療養費 40
18 負担金補助及び交付金	100	◎ 一般被保険者移送費支給事業 100 18 負担金補助及び交付金 100 79 国民健康保険給付費 100 一般被保険者移送費 100

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等移送費	5	5	0	5			0
				5			0
				(県)普通調整交付金			5
4 出産育児諸費	33,617	37,819	△4,202			22,400	11,217
1 出産育児一時金	33,617	37,819	△4,202			22,400	11,217
						22,400	11,217
				(繰)出産育児一時金等繰入金			22,400
5 葬祭諸費	10,000	10,000	0				10,000
1 葬祭費	10,000	10,000	0				10,000
							10,000
6 傷病手当金	3,000	3,000	0	3,000			0
1 傷病手当金	3,000	3,000	0	3,000			0
				3,000			0
				(県)特別調整交付金分(市町村分)			3,000
3 国民健康保険事業費納付金	2,903,091	2,807,854	95,237	3		2,113,221	789,867
1 医療給付費分	1,898,830	1,771,854	126,976	1		1,533,407	365,422
1 一般被保険者医療給付費分	1,898,057	1,771,852	126,205	1		1,533,405	364,651
				1		1,533,405	364,651
				(国)医療給付費分現年課税分			1,417,985
				(国)医療給付費分滞納繰越分			115,420
				(国)保険料(税)減免等による損失補填(新型コロナウイルス感染症対応分)			1
2 退職被保険者等医療給付費分	773	2	771			2	771
						2	771
				(国)医療給付費分現年課税分			1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	5	◎ 退職被保険者等移送費支給事業 18 負担金補助及び交付金 79 国民健康保険給付費 退職被保険者等移送費	<u>5</u> 5 5 5
11 役務費	17	◎ 出産育児一時金支給事業 11 役務費	<u>33,617</u> 17
18 負担金補助及び交付金	33,600	18 負担金補助及び交付金 79 国民健康保険給付費 出産一時金	33,600 33,600 33,600
18 負担金補助及び交付金	10,000	◎ 葬祭費支給事業 18 負担金補助及び交付金 79 国民健康保険給付費 葬祭費	<u>10,000</u> 10,000 10,000 10,000
18 負担金補助及び交付金	3,000	◎ 新型コロナウイルス感染症傷病手当金支給事業 18 負担金補助及び交付金 79 国民健康保険給付費 傷病手当金	<u>3,000</u> 3,000 3,000 3,000
18 負担金補助及び交付金	1,898,057	◎ 一般被保険者医療給付費分納付金 18 負担金補助及び交付金 78 国民健康保険納付金 一般被保険者医療給付費分納付金	<u>1,898,057</u> 1,898,057 1,898,057 1,898,057
18 負担金補助及び交付金	773	◎ 退職被保険者等医療給付費分納付金 18 負担金補助及び交付金 78 国民健康保険納付金	<u>773</u> 773 773



## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
				(国)医療給付費分滞納繰越分		1		
2 後期高齢者支援金等分	739,178	761,568	△22,390	1		434,976	304,201	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	738,847	761,566	△22,719	1		434,974	303,872	
				1		434,974	303,872	
				(国)後期高齢者支援金分現年課税分			401,250	
				(国)後期高齢者支援金分滞納繰越分			33,724	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	331	2	329			2	329	
						2	329	
				(国)後期高齢者支援金分現年課税分			1	
				(国)後期高齢者支援金分滞納繰越分			1	
3 介護納付金分	265,083	274,432	△9,349	1		144,838	120,244	
1 介護納付金分	265,083	274,432	△9,349	1		144,838	120,244	
				1		144,838	120,244	
				(国)介護納付金分現年課税分			128,124	
				(国)介護納付金分滞納繰越分			16,712	
				(国)介護納付金分現年課税分			1	
				(国)介護納付金分滞納繰越分			1	
(国)保険料(税)減免等による損失補填(一般介護分)			1					
4 共同事業拠出金	2	1	1				2	
1 共同事業拠出金	2	1	1				2	
				5 その他共同事業事務費拠出金	2	1	1	
6 保健事業費	101,423	104,093	△2,670	69,739		200	31,484	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		退職被保険者等医療給付費分納付金	773
18 負担金補助及び交付金	738,847	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	738,847
		18 負担金補助及び交付金	738,847
		78 国民健康保険納付金	738,847
		一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	738,847
18 負担金補助及び交付金	331	◎ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	331
		18 負担金補助及び交付金	331
		78 国民健康保険納付金	331
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	331
18 負担金補助及び交付金	265,083	◎ 介護納付金分納付金	265,083
		18 負担金補助及び交付金	265,083
		78 国民健康保険納付金	265,083
		介護納付金分納付金	265,083
18 負担金補助及び交付金	2	◎ その他共同事業拠出事業	2
		18 負担金補助及び交付金	2
		80 国民健康保険拠出金	2
		退職者医療制度共同事業拠出金	2

## (款) 6 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定健康診査等事業費	69,134	70,488	△1,354	42,432		200	26,502
1 特定健康診査等事業費	69,134	70,488	△1,354	42,432		200	26,502
				36,999		200	26,502
				(県)保険者努力支援分		8,310	
				(県)特定健康診査等負担金		28,689	
				(諸)特定保健指導評価検査手数料		200	
				5,433			0
(県)保険者努力支援分		5,433					
2 保健事業費	32,286	33,602	△1,316	27,304			4,982
1 保健衛生普及費	32,286	33,602	△1,316	27,304			4,982
				1,012			4,982
				(県)特別調整交付金分(市町村分)		1,012	
				22,000			0
				(県)保険者努力支援分		22,000	
				4,292			0
(県)保険者努力支援分		4,292					
3 国民健康保険直営診療施設事業費	3	3	0	3			0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	340	◎ 特定健康診査等事業	63,701
		7 報償費	340
8 旅費	34	8 旅費	34
		10 需用費	1,011
10 需用費	1,011	11 役務費	3,072
		12 委託料	58,386
11 役務費	3,082	健診予約受付委託料	1,388
		血液検査委託料	374
12 委託料	63,809	特定健康診査健診委託料	56,374
		かかりつけ医療情報提供委託料	200
18 負担金補助及び交付金	858	事務機器保守委託料	50
		18 負担金補助及び交付金	858
		7 その他負担金（共通）	64
		諸会議出席負担金	64
		39 その他負担金（民生）	693
		特定健康診査等データ管理システム負担金	693
		77 助成金	101
		健康増進施設利用料助成金	101
		◎ 特定健康診査等受診促進事業	5,433
		11 役務費	10
		12 委託料	5,423
		特定健康診査受診促進通知作成委託料	5,423
10 需用費	1,093	◎ 保健衛生普及事業	5,994
		10 需用費	1,031
11 役務費	4,963	11 役務費	4,963
		◎ 人間ドック健診費助成事業	22,000
12 委託料	4,230	18 負担金補助及び交付金	22,000
		77 助成金	22,000
18 負担金補助及び交付金	22,000	人間ドック健診費助成金	22,000
		◎ 生活習慣病予防対策支援事業	4,292
		10 需用費	62
		12 委託料	4,230
		糖尿病性腎症重症化予防診療情報提供委託料	50
		糖尿病性腎症重症化予防指導効果測定委託料	2,530
		受診行動適正化指導事業委託料	1,650

## (款) 6 保健事業費

## (項) 3 国民健康保険直営診療施設事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保険直営 診療施設事業費	3	3	0	3			0
				3			0
				(県)特別調整交付金分(市町村分)			3
7 基金積立金	5	5	0			5	0
1 基金積立金	5	5	0			5	0
1 国民健康保険財政 調整基金積立金	5	5	0			5	0
						5	0
				(財)国民健康保険財政調 整基金利子			5
9 諸支出金	15,804	15,804	0				15,804
1 償還金及び還付加算 金	15,804	15,804	0				15,804
1 一般被保険者保険 税還付金	15,800	15,800	0				15,800
							15,800
2 退職被保険者等保 険税還付金	2	2	0				2
							2
3 償還金	2	2	0				2
							2
10 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	11,029,881	10,917,946	111,935	7,886,958		2,149,007	993,916

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	3	◎ 国民健康保険直営診療施設事業 18 負担金補助及び交付金 61 その他補助金（衛生） 国民健康保険直営診療施設整備事業補助金 国民健康保険直営診療施設運営事業補助金 国民健康保険調整交付金補助金	3 3 3 1 1 1
24 積立金	5	◎ 国民健康保険財政調整基金積立事業 24 積立金 国民健康保険財政調整基金積立金	5 5 5
22 償還金利子及び割引料	15,800	◎ 一般被保険者保険税還付事業 22 償還金利子及び割引料 保険税過誤納還付金 還付加算金	15,800 15,800 15,000 800
22 償還金利子及び割引料	2	◎ 退職被保険者等保険税還付事業 22 償還金利子及び割引料 保険税過誤納還付金 還付加算金	2 2 1 1
22 償還金利子及び割引料	2	◎ 償還金 22 償還金利子及び割引料 国庫支出金返還金 県支出金返還金	2 2 1 1
28 予備費	5,000		

# 給 与 費

## 1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	15	235	—	—	—
	計	15	235	—	—	—
前年度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	15	235	—	—	—
	計	15	235	—	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—

# 明 細 書 (国民健康保険)

(単位：千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	235	—	235	
—	235	—	235	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	235	—	235	
—	235	—	235	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	—	—	—	



2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 料 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	( $\frac{2}{10}$ )	2,795	37,211	28,399
前年度	( $\frac{2}{10}$ )	2,795	35,605	26,916
比 較	( $\frac{-}{-}$ )	-	1,606	1,483

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	1,110	-	939	96	2,900	-
	前年度	912	648	876	72	2,350	-
	比 較	198	△ 648	63	24	550	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 料 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	( $\frac{-}{10}$ )	-	37,211	27,805
前年度	( $\frac{-}{10}$ )	-	35,605	26,322
比 較	( $\frac{-}{-}$ )	-	1,606	1,483

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	1,110	-	939	96	2,900	-
	前年度	912	648	876	72	2,350	-
	比 較	198	△ 648	63	24	550	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 料 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	( $\frac{2}{-}$ )	2,795	-	594
前年度	( $\frac{2}{-}$ )	2,795	-	594
比 較	( $\frac{-}{-}$ )	-	-	-

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
68,405	12,539	80,944	
65,316	11,655	76,971	
3,089	884	3,973	

(単位：千円)

宿日直手当	管理職手当	単身赴任手当	期末・勤勉手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	16,287	1,147	860	5,060	28,399
—	—	—	15,375	1,096	780	4,807	26,916
—	—	—	912	51	80	253	1,483

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
65,016	11,970	76,986	
61,927	11,065	72,992	
3,089	905	3,994	

(単位：千円)

宿日直手当	管理職手当	単身赴任手当	期末・勤勉手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	15,693	1,147	860	5,060	27,805
—	—	—	14,781	1,096	780	4,807	26,322
—	—	—	912	51	80	253	1,483

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
3,389	569	3,958	
3,389	590	3,979	
—	△ 21	△ 21	

(単位：千円)

宿日直手当	管理職手当	単身赴任手当	期末手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	594	—	—	—	594
—	—	—	594	—	—	—	594
—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	1,606	1) 給与改定に伴う増減分	—
		2) 昇給に伴う増加分	528
		3) その他の増減分	1,078
職員手当	1,483	1) 制度改正に伴う増減分	—
		2) その他の増減分	1,483

備考 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の増減額の明細

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,260	—
	平均給与月額 (円)	342,101	—
	平均年齢 (歳)	39.11	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,400	—
	平均給与月額 (円)	328,726	—
	平均年齢 (歳)	38.04	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	行政職 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{5}$	$\frac{(-)}{50.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{30.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{10}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
令和3年1月1日 現在	行政職 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{6}$	$\frac{(-)}{60.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{20.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{10}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

(級別の基準となる職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	
国の制度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

キ 地域手当

(令和4年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0



ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.26	—	0.26	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	40.00	—	40.00	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	市税業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

- 備考 1 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の状況  
 2 「ウ 級別職員数」の( )内は、短時間勤務職員外書き  
 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の( )内は、再任用職員の標準的な支給率